

都は独法化に必要な提案を出せず…

## 引き続き、都立・公社病院の地方独立行政法人化中止と 新型コロナ対策の強化を求めています

2021年2月25日

人権としての医療・介護東京実行委員会

私たちが3万5千余筆の署名を添えて提出した「都立・公社病院の地方独立行政法人化を中止し、医療サービスの充実を求める」請願の審査が2月16日、東京都議会厚生委員会において行われ、日本共産党委員のみの賛成少数で不採択となりました。

この1年間、新型コロナウイルス感染症に都民が極めて厳しい対応を迫られ、さらにその強化・継続が求められる中で、新型コロナ専門対応で重要な役割を果たしている都立・公社病院の独立行政法人化の中止、PCR等の検査体制の強化、保健所増設や保健師増員、経営難にあえぐ医療機関への抜本的財政支援などの各請願項目は、短期間に多くの署名が寄せられ、引き続き寄せられていることから都民の切実な願いであったことは明らかです。

しかしこの委員会で請願を採択すべきと主張したのは、日本共産党委員のみでした。他の会派委員が、採択できない理由を表明もしなかったことは、コロナ禍にあえぐ多くの都民の願いに向き合わない態度と受け止めざるを得ません。

委員会質疑でも明らかになったように、独法化の最初の手続きである「独立行政法人定款」を都側が今定例都議会に提案できなかったことは、この間の「独法化するな」という都民の運動と世論の高まりの反映です。さらに、採算重視を余儀なくされる独立行政法人の運営では、行政と直結し、不採算の行政的医療を担う都立・公社病院だからこそその役割を果たせなくなることが、コロナ禍で一層鮮明になったからです。

東京都は、今定例都議会に昨年度の6倍、39億円を予算計上し、着々と独法化を推進しようとしています。この間東京都が、保健所や都立病院を半減させてきた結果、コロナ禍を一層深刻なものにしている現状の轍を踏まないよう、私たちは引き続き、新型コロナ対策の強化と都立・公社病院独法化の中止を求め、より多くの都議、都民の賛同を得られるよう奮闘していきます。

以上